

## 平成27年（確定値）に発生した管内の労働災害分析結果

龍ヶ崎労働基準監督署 安全衛生課

- ① 管内の労働災害（休業4日以上死傷災害）は426件発生し、前年（378件）に比べ48件の増加となった。
- ② 死亡災害は5件発生し、詳細は次の通り。建設業においてスレートを踏み抜くことにより約5m墜落（3月）、畜産業において競走馬に後頭部を蹴られる（7月）、建設業において2階建て屋上の防水工事中、端部から7m下の地面に墜落（9月）、建設業において工事終了後、乗り合いで宿舎へ帰宅する途中の交通事故により同乗者3名のうち2名が死亡（10月）。
- ③ 主な業種の全体に占める割合をみると、畜産業において24%（100件）が最も多く、次いで製造業において23%（98件）、建設業12%（52件）及び商業11%（46件）の順となった。
- ④ 主な業種毎の占める割合は、製造業においては、食料品製造業が30%（29件）を占め、次いで金属製品製造業が29%（28件）、化学工業が14%（14件）を占めている状況。建設業においては、建築工事業が半数（26件）を占め、このうち木造家屋建築工事業では8%（4件）となった。土木工事業では15%（8件）。商業においては、小売業が94%（43件）を占め、このうち新聞販売業が23%（10件）を占めた。
- ⑤ 前年に比べ増加率の著しい主な業種は、社会福祉施設で250%（15件）の増加、建設業で44%（16件）の増加、畜産業で30%（23件）の増加となった。参考として、製造業では横ばいの状況。
- ⑥ 事故の型別にみると、墜落・転落災害23%（97件）が最も多く、次いで転倒災害18%（77件）、挟まれ巻き込まれ災害17%（73件）、動作の反動・無理な動作12%（53件）の順で発生。
- ⑦ 交通労働災害については、全業種で33件（8%）の発生となっており、目立つ業種としては、新聞販売業の7件及び通信業の9件。
- ⑧ 主な業種における事業場規模別の割合では、全業種においては労働者数50人未満規模で73%を占め、製造業では50人未満規模において61%、建設業では10人未満規模において62%、道路貨物運送業では50人未満規模において65%を占めた。
- ⑨ 年齢別では、全業種において30～59歳が全体の68%を占めたが、この要因としては、畜産業において30～59歳の労働災害が85%を占めていることにある。このため畜産業を除くと、50歳以上の中高齢労働者の災害が全業種の約5割を占め、特に当該年代の労働災害発生件数の占める割合が高い主な業種としては、清掃・と畜業で81%、社会福祉施設で67%、建設業で48%（土木75%、建築58%）となった。また、死亡災害5件中3件が50歳以上で発生したことを踏まえると、中高年齢労働者による労働災害が多発している状況にあると言える。なお、転倒災害においては7割が中高年齢者で発生。
- ⑩ 分析結果の総括として、畜産業における労働災害が増加し、全業種の2割以上を占めたこと、事業場規模50人未満の事業場の労働災害が多発したこと、50歳以上の中高齢労働者の労働災害が多発したこと及び社会福祉施設における労働災害が急激に増加したことが言えるほか、交通労働災害については、新聞販売業及び通信業が目立ち、道路貨物運送業では2件（10%）の発生となった。なお、参考として、道路貨物運送業では墜落・転落災害が9件（45%）の発生となった。